

バイデノミクスは歴史的政策的転換

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

バイデン米大統領が就任以降、矢継ぎ早に打ち出した「米国救済計画」、「米国雇用計画」、「米国家族計画」は米 GDP の約 3 割に相当する総額 6 兆ドルの巨額な財政政策である。コロナで傷ついた国民と経済を「米国救済計画」により立ち直らせ、「米国雇用計画」と「米国家族計画」によりポストコロナの米国を高い生産性と競争力を持った経済に改革し、且つ人種差別や貧困のない理想的な社会を創るという野心的な試みである。

「米国救済計画」は既に議会をパスして実施に移されており、ワクチン接種が加速化、現金給付で家計が潤い、経済活動も GDP ベースでコロナ前に戻している。2022 年度予算に盛り込まれている「米国雇用計画」と「米国家族計画」共に民主党が米連邦議会の下院で多数を占めていること、50 対 50 で共和党と同数の上院では議長のハリス副大統領が最終的に 1 票投じるので実現する可能性が高い。

「米国雇用計画」は 2020 年代に約 2 兆ドルの投資を行うことで良い条件の雇用を産みだし、これまで何十年も放置され劣化が進んだインフラを再建し、また次世代の先端インフラを構築して競争力を強化することで、世界覇権を握ると宣言している中国の野望を挫くことを目的としている。同時にこれまで市場重視で余り顧みられなかった有色人種地域や部族地域への投資を重点的に進めることで人種間の不平等をなくすことを狙っている。

インフラ投資は 5 つの分野に集中している。第 1 が交通インフラに 6210 億ドル。ハイウェイなど米国の幹線道路の 5 分の 1 が劣化、渋滞のロスが発生しており、橋や道路整備に 1150 億ドル。鉄道は安全確保のため車両や駅

の整備に 850 億ドル、インターシティ高速列車サービスの提供などに 800 億ドル。次に米国の電気自動車 (EV) の市場規模は中国の 3 分の 1 に過ぎないため、税制優遇など 1740 億ドルを投じて米国製 EV の販売を支援、2030 年までに全米に 50 万の EV 用充電施設ネットワークを構築する。また、空港や港湾整備にも 420 億ドル投資するとしている。

第 2 が生活インフラに 6500 億ドル。クリーンな飲料水供給のために健康被害リスクのある鉛製給水管の交換で 450 億ドル、上下水道や排水システムの近代化に 560 億ドル。IT 分野では国民の 3 千万人以上がブロードバンド・インターネット環境になく、特に黒人やラテン系住民地区が教育の分野で不利を被っており、OECD 加盟国の中でも米国の通信コストが高いという現状改善のために 1000 億ドル投資する。更に、老朽化で停電リスクの高い電力設備に 1000 億ドル投資し、供給網の整備、低価格且つ 2035 年までに 100% 脱炭素のクリーン電力の供給を実現するとしている。

第 3 は住宅や学校など建築インフラに 3410 億ドル。うち、住宅には 2130 億ドルで、低中所得層向けに 200 億ドルの税制優遇措置などを使って 50 万戸の新築、リフォームを行い、老朽化した公営住宅の更新に 400 億ドル、更に 270 億ドルでソーラーパネルなど分散型エネルギー資源への民間投資を喚起して住宅用、商業用、公共用ビルの改造を行う。老朽化した校舎をテクノロジー、実習室、クリーンエアを備えた革新的な校舎に再生するために 1000 億ドルを、また老朽化した退役軍人用の病院や連邦政府ビルの更新に 280 億ドルを投資するとしている。

第4は介護・養護インフラに4000億ドル。経済的余裕がない家庭の高齢者、障害者、児童がケアサービスを十分に受けられない状況に鑑み、高品質の在宅及び地域ケアサービスを手頃な料金で提供する。そして、ケアサービスの質の劣化の原因ともなっている介護士の低賃金が長期にわたり放置されている状況を改善するために賃金引き上げを支援する。

第5は製造業の競争力強化に5800億ドル。米国は過去25年間でR&Dへの公共投資の対GDP比率が低下した数少ない国の1つであり、逆に中国は猛烈にR&D投資を続けている。よって、将来のテクノロジーで優位を保つために、研究員、研究所、大学に1800億ドル投資する。特に将来の米国の競争力、安全保障の観点からAI、バイオ、コンピュータなど先端技術面でリードすることが重要であり、国立科学財団に500億ドル、R&Dの追加的資金調達に300億ドル、研究所のインフラ更新に400億ドル、気候変動危機を解決するR&Dに350億ドル、R&D投資の受け入れに関して人種、性差別をなくすために250億ドルをあてる。

次にグローバル化で空洞化が進んだ米製造業に3000億ドル投資して再生し、製造業の雇用増を通じて中間層を拡大させる。具体的には1000億ドルを投資して競争力や安全保障上の重要製品についてサプライチェーンの強化、即ち国産の技術と国内での製造を目指す。また将来のパンデミック対策としてR&Dとワクチン製造に300億ドル、2050年までに温室効果ガス排出ゼロを目標に460億ドルの政府調達を活用してクリーンエネルギー製造を促進する。200億ドルで全米に10のイノベーション・ハブを創設して民間投資を呼び込み、成長を促進させる。イノベーション推進のため製造業へ直接支援として520億ドル、製造業全体の98%を占める中小企業に310億ドル、貧困から脱し切れない田舎や部族地域の雇用と成長促進のため50億ドルを投資する。

インフラ以外では変化の激しい経済の下で

再雇用や新規雇用につなげるには様々なスキルが不可欠であり、1000億ドルを投資して教育訓練、能力開発を行う。うち、再雇用に際して業種ニーズに応じた教育訓練に400億ドル、人種差別で不利を被っている労働者の教育訓練に120億ドル投資する。そして、米国の労働力や労働市場への支出が先進国平均の5分の1に過ぎないという現状改革のため、職業訓練制度や労働者保護に480億ドルをあてる。以上掲げた「米国雇用計画」の広義のインフラ投資を通して、米経済の競争力を強化すると同時に、高賃金の雇用を産みだし、労働者保護を進めるとしている。

一方、約2兆ドルの歳出を賄うために増税プランが発表されているが、それは現行税制が著しく不公平であるとの認識、即ち、フォーチュン500社のうち91社が納税しておらず、トランプ政権が2017年税制改革で法人税率を平均で16%から8%に引き下げ、且つ利益を海外にシフトするインセンティブを設けたことを問題視している。そこで、法人税を28%に引き上げる、米多国籍企業に最高21%のグローバル最低税率を課す、国際的な法人税率引き下げ競争を終わらせる、海外のタックスヘイブンを使った納税回避を制限する、オフショアでの経費控除を認めない等々である。

「米国家族計画」は「米国雇用計画」と同じく、将来に向けた「一世代に一度の投資 (once-in-a-generation investments)」と位置づけ、米国の支柱である中間層の厚みを増し、中国との競争に勝利するとしている。10年間の総額1.8兆ドル、うち投資が1兆ドル、減税8000億ドルからなり、その施策の多くが「米国救済計画」の延長線上にあり、貧困の撲滅、差別撤廃、教育サービスの充実などからなる極めて社会主義的性格の強い政策と言える。

第1は無償教育の拡充で5060億ドル。未就学児童への教育に2000億ドル、地域カレッジでの2年間の学位取得に1090億ドル、この2つを併せて現行制度に比較して4年以上の教育機会を無償で提供することになる。更に奨

学金を 800 億ドル、卒業支援に 620 億ドル、授業料補助に 460 億ドル、教師支援に 90 億ドルを提供するとしている。

第 2 は保育料の上昇で保育園に子供を預ける余裕のない家庭に総額 2250 億ドルの直接補助を行い、母親を育児から解放して労働参加を促す。また、有給休暇や病気休暇に対する支援で 2250 億ドル、子供の栄養補助や肥満対策などで 450 億ドル、健康保険料引き下げで 2000 億ドル、その他に児童税額控除や扶養控除の延長拡大などが提起されている。

第 3 はこの 1.8 兆ドルの支出を賄うために 10 年で 1.5 兆ドルの富裕層を対象とした増税を想定しているが、単に 2017 年税制改正を元に戻すだけではなく、雇用者所得から多くの税金を取り立て、各種控除やキャピタルゲイン課税の低さにより富裕層の納税が不当に少ないという現行税制の歪みを是正することを目的にしている。具体的には個人所得税の最高税率を 37% から 39.6% に引き上げる、キャピタルゲイン課税を廃止して、一律最高税率 39.6% に統一する。更にトップ 1% の富裕層に 20% の所得申告漏れがあるにも関わらず、内国歳入庁 (IRS) に捜査権限がないなど欠陥のある現行ルールの変更を提言している。

2022 年度予算教書は「米国雇用計画」と「米国家族計画」の支出が盛り込まれていることから、予算規模は 6 兆 110 億ドルとコロナ前の 2019 年度予算に比べ 30% も増加している。バイデン大統領は長期インフラ投資と弱者救済により生産性を上げ、中国との競争に打ち勝ち、世界覇権を明け渡さない意気込みであるが、これから数年間は巨額の財政支出が投じられるので、大幅なプラスの GDP ギャップが続くことが予想される。

ここで思い出されるのが 1960 年代半ばのジョンソン大統領による「偉大な社会 (Great Society) 計画」である。差別と貧困のない社会建設を目指して、①黒人に公民権を認め、②所得扶助とメディケイドを創設し、③教育改革を進めようとした。必ずしも弱者救済で

はなく、自立を支援することで「偉大な社会」の実現を目指したが、皮肉にも福祉拡大は黒人層の自立を遅らせ、家庭崩壊、貧困の固定化を招き、社会保険歳出と公的扶助の更なる増大、またベトナム戦争の戦費拡大も重なり財政赤字が一段と拡大した。その結果、増税に追い込まれ、投資の落ち込みを招き、米経済はスタグフレーションに陥ってしまった。

米国の財政政策の流れを振り返ると、戦前の大恐慌時にケインズ政策のニューディールを実行に移したルーズベルト大統領が政府介入主義の始まりと言えるが、ジョンソン大統領はその流れを引き継ぎ、大型の財政支出で「偉大な社会」を創り、成長率をかさ上げしようとしたが失敗した。1980 年代初めレーガン大統領はそれまでの「大きな政府」路線を否定して、「小さな政府」、即ち需要重視から供給重視の政策に舵を切った。それ以降、民需主導のインフレなき成長が今日まで続いてきた。そして今、バイデン大統領は「小さな政府」では米国が直面しているチャレンジ、即ち中国との競争、不平等社会の克服には対応できないとして、「一世代に一度」という大型財政政策に踏み出した。

しかし、「大きな政府」はジョンソン政権の「偉大な社会計画」で見たように増税、民間活力の低下、投資抑制、潜在成長率の低下、インフレ加速、金利上昇、企業収益悪化、株価下落、ドル安という負の連鎖をイメージさせる。もし、現行税率が均衡水準より十分低ければ増税でも企業の投資意欲に大きなマイナスは生じないはずだが、それはやってみないと分からない。金利上昇は投資抑制に働くだらう。また、低所得層の児童、学生、エッセンシャルワーカーを対象に所得、教育面で公的扶助を拡大すれば確かに生産性は上がるかも知れないが、対費用効果で見て、十分にペイするだけの生産性上昇が得られるのかどうか予測が難しい。バイデノミクスは将来を見据えた需要重視の経済政策だが、大きなリスクをはらんだ壮大な実験とも言える。